

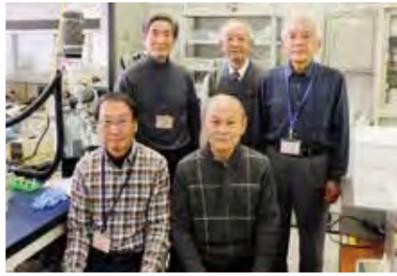
抗マラリア薬で経験生かす

世界を救うシニア研究者たち

シンスター・ジャパン



シンスター・ジャパン(小田原市栄町、☎0465-43-7107)の研究者たちが、マラリアなどの「原虫疾患」から世界中の人たちを守ろうと奮闘している。星薬科大学・井原正隆特任教授と大手化学会社OBたちが2007年8月に立ち上げたシニアベンチャー。在職中に研究開発した「有機化合物」が、寄生原虫を殺傷し、抗マラリア薬の有効成分となることを発見。自分たちの技術と知識を社会に役立てたいと定年後に起業した。現在、6人のシニア研究者たちが研究を続けている。



ターゲットとするのは、いまだに有効な治療薬が存在しないマラリアやリーシュマニア症、アフリカ睡眠病などの、いわゆる「原虫疾患」だ。これらの疾患は、一度特効薬が開発されても、時間とともに耐性ができてしまうと薬が効かなくなる。そのため、常にアップデートする必要がある。

スイス熱帯病・公衆衛生研究所の試験では、同社が開発する成分が、ヒトマラリア原虫に対して高い活性を示すことが確認された。星薬科大でのマウス実験でも、経口投与でマラリアを完治できる結果が得られたという。

ただ、今後の開発には莫大な費用が

かかるため、共同研究や協業先を探しているという。

■在職時からの研究継続

シニアたちが在職時から研究していたのが「有機合成」という技術。通常では存在しない分子構造を、バズルのような組み換えルールを駆使して化学反応などを起こし、目的とする分子構造を持つ有機化合物を作り出す。そして最終的には治療薬に用いる。

現在、同社が力を入れるのが世界3大感染症の一つとされるマラリアの対策。同社によると、18年時点で年間約2億2800万人がマラリアに感染、40万人近くが亡くなっているという。日本でも第二次世界大戦中、東南アジアに出征した兵士が三日熱マラリアにかかり、多くの命を失った。

■全額をつぎ込む

伊藤勇社長は「地球温暖化が進み、今までなかったような疾患が日本でも見られています。将来のため、先行して研究開発を進める必要があります」と力を込める。

しかし、薬を必要とするのは発展途上国など貧しい国がほとんど。他分野で企業からの受託開発で得た資金を抗マラリア薬などの研究開発に全額注ぎ込んでいるという。決してもうからない世界だ。

それでも研究を続ける理由として「世の中にとって必要なことですから」(伊藤社長)と話しており、生涯現役を貫いている。



40団体で活動

地域のために奔走

厚木倉庫の本多社長

事業用不動産、倉庫業の厚木倉庫(海老名市河原口)と、居住用不動産業ピナプラン(同市扇町)の本多圭一社長が、地域のために奔走している。海老名商工会議所の元副会頭でもある本多社長は、現在、大和間税会の副会長職をはじめ、さまざまな経済・地域団体の役職や会員を兼ねている。その数は実に約40団体。多忙な社長業のかたわらで、貴重な時間も地域に費やす理由は「地元が好きですから」(本多社長)ときっぱり。ただ、やればやる分、目には見えないが自分や自社に返ってくることもあるという。



「広報活動も社長の仕事の一つです。これだけたくさんやっていると、社員も新しく出会う企業から「御社の社長さんのことを知っているよ」と言われ、その会社との距離が縮まることがあります」と本多社長。経済団体での役職も、社長としての人脈、視野が広がり「世の中が見えてきます」(同)と言う。

もともと、厚木倉庫は1968年、東名高速道路に厚木インターチェンジが完成したのを機に創業。倉庫業を中心に地域物流の発展を支えてきた。一方、2009年にはピナプランを設立し、居住用不動産業にも進出した。

今では県東地区を中心に、倉庫や工場、店舗、ビル、共同住宅、駐車場などを20カ所所有。居住用不動産業でも、本厚木駅と海老名駅近くに店舗「住まナビNEXT」を開くなど、順調に成長を遂げている。地域に支えられてきたからこそ、地域にも返すという姿勢を、本多社長は崩していない。

プロダクトデザインから“ワンチーム”で対応

御社の開発部になります

F-Design

御社の開発部になります。F-Design(エフデザイン、相模原市緑区西橋本、☎042-770-9607)は「製造コーディネーター」を本格展開する。プロダクトデザインから電気・機械設計、試作、組み立て、販促チラシ作成までを自社内で全て対応。「こんな自社製品を持ちたい」という企業に対し「ワンチーム」で対応する。取引先にとっては、ものづくりの工程ごとに複数の専門業者に発注しなくても済むため、納期短縮やコスト低減にもつながるという。各種ロボットやシミュレーター、自動化装置など、分野を問わず開発支援をしていく。



同社が入居するのは、2019年9月に成長産業の研究開発(R&D)拠点を目指して完成した、さがみはら産業創造センターの増設棟「SIC-2 R&D Lab.」。従業員数は17人で、各分野の専門家たちを擁している。

最近ではAGV(無人搬送車)を受託開発したり、他社との共同で自律型清掃ロボットを開発したりするなど、ロボット分野に力を入れる。

同社は中小企業としては珍しく、自社でプロダクトデザインも手掛ける。プロダクトデザイナーと電気設計者、機械設計者などが同社1カ所に集まり、一つの開発案件に対して「ワンチーム」で対応する。協力企業に頼れば量産も可能だ。「総合力を生かした提案力が強いです」と藤本恵介社長は話している。



■「断らない」ことでノウハウ蓄積

もともとは、自動車のエンジン設計などを担当する機械設計事務所として2004年に創業。当時から「お客さんから頼まれたら基本断りません」(藤本社長)との姿勢を貫くうちに、機械設計以外にも事業領域が徐々に拡大。現在の形となった。「プロダクトデザインも最初は自分でやっていた」(同)と、未知の分野でもあえて挑戦したことでノウハウが蓄積したという。

今後は自社製品となる生活支援ロボットを開発し、メーカーへの脱皮を目指している。



ベトナムで学校給食提供も

「日本式」徹底で即戦力を

T.G.T



難民として約30年前にベトナムから来日した少女が、今や女性起業家として奮闘している。T.G.T(横浜市港北区新横浜、☎045-263-9975)の田村幸美代表だ。同社はアルバイトから技能実習生、正社員までの海外人材の採用サポート、それに東南アジア進出などをサポートする企業。ベトナムから日本に移った田村代表ならではの視点を生かし、独自サービスを展開。中でも、人手不足が深刻な飲食・サービス分野で、特定技能外国人材の活用を支援するため、ベトナムで「完全日本式給食調理施設」をパートナー企業と運営。ここで即戦力になる人材を育成している。



今年で設立12年目。採用をサポートする海外人材は、ほとんどがベトナム人材だが、ミャンマーやカンボジア、フィリピンからの人材もいる。

県内でも海外人材を受け入れている中小企業は少ないが、田村代表は「いざ働きだすと、仕事に必要な専門用語が使えなかったり、コミュニケーションが難しかったりするなど、さまざまな課題があります」と指摘する。

そこでベトナム・ハイズオン省で始めたのが「完



全日本式」にこだわった給食調理施設だ。一般給食委託業のCTMサブライ(東京都新宿区)と現地合併企業を設立し、運営に当たっている。

日本と同じ調理器具を使用し、作るメニューもほぼ日本食。「いちよう切りなど、日本独特の調理法や味付けなども忠実に再現しています」(田村代表)とする徹底ぶりだ。

また、同施設できっちりと栄養管理された日本式給食を現地小学校にも提供。「これまで現地の給食といえば「ただお腹を満たせばよい」でしたが、成長期の児童にとって身体を作るための栄養バランスのよい食事として、日本式給食は保護者に人気です」(同)と話している。

こうして「超実践」にこだわった教育をすることで、日本の飲食業ですぐに活躍できる人材を目指しているという。

社長さんが知っておきたい 冠婚葬祭のマナー

前回、前々回と、お葬式に参列する際の服装・選び方についてご紹介しました。実際に着用する時には細やかなマナーや決まり事などがございますので、今回は「喪服の着こなし方・女性小物編」として、一般的なブラックフォーマルに合わせる小物などの注意点を話していきます。

【合わせる小物は黒色で上品に統一】
靴はシンプルなパンプス。ヒールの高さは低すぎるとカジュアルな印象があり、高めですと派手な印象を与えてしまうので、3~5センチ程度を目安にしてください。

バッグは布地素材のハンドバッグが一般的です。光沢のあるエナメル素材や、殺生のイメージにつながりそうな革製品、チェーンタイプの持ち手、光沢のある金具があるものは避けま

す。肩掛けのショルダータイプはマナー違反になりますので、荷物が多い場合は、黒の手提げサブバッグを活用しましょう。

ストッキングは柄や光沢のない黒無地の20~30デニールのものが望ましいです。

アクセサリーに関して、お葬式というのはおしなやかにしていく場ではないので、なるべく控えましょう。それでも、何かしら身に着けたいのであれば、真珠・オニキス・黒曜石といった素材のものが好ましいです。

例えば、一連のパールネックレスであれば「不幸が重ならないように」という願いが込められており、真珠であれば「涙の象徴」ですので、着用しても大丈夫です。

お葬式では普段の装いと違うマナーになりますので、女性の心得として参考にしていただけたら幸いです。(清水誠葬具店副社長・清水ふじ代)



すぐに役立つ葬儀マナー⑥ 喪服の着こなし方・女性小物編



テクニカルショーで感じた二極化

2月5日からパシフィコ横浜で開かれた県内最大級の工業技術見本市「テクニカルショウヨコハマ」を取材した。同展示会は前職時代から10年以上取材が続いているが、参加企業も毎年増え続けているようだ。

もちろん、昨年一昨年も取材した。そのうえで各ブースを回っていて感じることは、「出展企業の二極化」だ。展示物や展示方法が数年間、何も変わらない企業と、魅せ方を毎回工夫している企業だ。

どんなに良い製品や技術を持っていても、まず相手の興味を惹き付けなければならぬ。実際、魅せる努力をしている企業には人だかりがあった。しかし、全体的にそ

うした県内企業は少数で、むしろ地方から出展した企業の方が目立っていた気がした。

「地方が仕事を奪いに来ている」と警戒する県内の出展企業もあったが、そうではなく、何が何でも受注につなげたいとする地方勢の真剣さが感じ取れた。だからブースも工夫をしていた。

企業を取材していると、よく「もったいない」という気持ちになることがある。優れた技術、製品を生み出しているにもかかわらず、魅せることは何もしていないからだ。ビジネスの世界で控え目になることは美徳とは思えない。もっともっと魅せて、目立ってもらいたいと思う。開発に知恵を絞れるなら、魅せることにも知恵を出せるはずだ。(千葉 龍太)